

計算書類に対する注記（法人全体用）

令和 7 年 3 月 31 日現在

法人名：社会福祉法人 健祥会

1 頁

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

当法人は、償却原価法（定額法）によっている。

② 満期保有目的の債券以外

(ア) 時価のあるもの

当法人は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

（売却原価は移動平均法により算定）

(イ) 時価のないもの

当法人は、移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

③ リース資産

当法人は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による減価償却を実施している。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、期末時の利用者等に対する債権残高のうち 1 年を超える期間にわたり未徴収の債権の全額及びその他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上している。

(4) 賞与引当金の計上基準

当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

(5) 退職給付引当金の計上基準

当法人は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度に一括して費用処理している。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

当法人は、役員退職等慰労金規程に基づき、役員の退職慰労金要支給額を計上している。

(7) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用している。確定給付制度では退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

4. 法人が作成する計算書類並びに拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第 1 号第 1 様式、第 2 号第 1 様式、第 3 号第 1 様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 2 様式、第 2 号第 2 様式、第 3 号第 2 様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 3 様式、第 2 号第 3 様式、第 3 号第 3 様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 3 様式、第 2 号第 3 様式、第 3 号第 3 様式）

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 3 様式、第 2 号第 3 様式、第 3 号第 3 様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 拠点区分の計算書類（会計基準省令第 1 号第 4 様式、第 2 号第 4 様式、第 3 号第 4 様式）

(7) 当法人が実施する事業区分における各拠点区分と当該拠点区分におけるサービス区分の内容別紙「拠点区分、サービス区分一覧表」のとおりである。

5.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,850,778,723	0	0	3,850,778,723
建物	8,520,916,865	75,498,133	657,274,771	7,939,140,227
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	12,372,695,588	75,498,133	657,274,771	11,790,918,950

6.基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

固定資産の除売却に伴い、国庫補助金等特別積立金 28円を取り崩した。

資産毎の内訳は以下の通りである。

①建物	・ ハート	ユニットバスの廃棄に伴う取崩額	1円
	・ 健祥苑	ナースコール設備の廃棄に伴う取崩額	2円
②構築物	該当する事項はない。		
③機械及び装置	該当する事項はない。		
④車輻運搬具	・ 濃姫	三菱ミニキャブバンの廃棄に伴う取崩額	1円
⑤器具及び備品	・ ビーター	ノートパソコンの廃棄に伴う取崩額	1円
	・ 家康	メドマープロ他の廃棄に伴う取崩額	3円
	・ エンリケ	ノートパソコンの廃棄に伴う取崩額	2円
	・ ライデン	見守りセンサーの廃棄に伴う取崩額	2円
	・ プロバンス	応接セットの廃棄に伴う取崩額	1円
	・ うだつ	全自動血圧計他の廃棄に伴う取崩額	2円
	・ ヴィラ	ガス焼物器の廃棄に伴う取崩額	1円
	・ 義満	見守りセンサーの廃棄に伴う取崩額	2円
	・ 加尾	テレビの廃棄に伴う取崩額	1円
	・ こまつしま認定こども園	クラブノーバの廃棄に伴う取崩額	2円
	・ 健祥苑	メドマープロの廃棄に伴う取崩額	1円
	・ プレゼンテーション	セラピア他の廃棄に伴う取崩額	6円
	合計		28円

7.担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	1,079,672,200円
建物（基本財産）	2,130,639,212円
土地（その他の固定資産）	274,818,102円
建物（その他の固定資産）	460,385,974円
計	3,945,515,488円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	846,563,000円
計	846,563,000円

8.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	26,933,782,982	18,994,642,755	7,939,140,227
建物	2,509,880,501	1,599,978,440	909,902,061
構築物	1,558,558,450	1,304,180,535	254,377,915
機械及び装置	373,613,822	346,229,981	27,383,841
車輛運搬具	498,486,575	417,172,164	81,314,411
器具及び備品	2,062,554,754	1,762,302,325	300,252,429
建設仮勘定	385,000	0	385,000
有形リース資産	6,335,028	4,405,919	1,929,109
合 計	33,943,597,112	24,428,912,119	9,514,684,993

9.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

当法人が保有する満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
公社債 東京センチュリー株式会社 無担保社債	100,000,000	99,980,000	△20,000
公社債 2回野村HD永久劣後社債	100,206,466	100,080,000	△126,466
公社債 ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	50,020,766	50,010,500	△10,266
外国債券 第32回メキシコ合衆国円建債券	101,171,756	95,939,000	△5,232,756
公社債 7回みずほファイナンシャルグループ劣後債	101,368,324	97,210,000	△4,158,324
公社債 日本製鉄株式会社 無担保社債	100,000,000	96,890,000	△3,110,000
公社債 日本生命第3回劣後ローン	30,226,773	28,826,550	△1,400,223
公社債 第56回ソフトバンクグループ	50,174,529	49,635,000	△539,529
公社債 みずほ証券 楽天Gクレジットリンク債	100,000,000	81,140,000	△18,860,000
外国債券 ソフトバンクグループ クレジットリンク債	50,000,000	49,830,000	△170,000
公社債 55回ソフトバンクグループ	50,017,168	50,005,000	△12,168
公社債 SBIホールディングス株式会社 第31回無担保社債	100,000,000	99,289,900	△710,100
公社債 ソフトバンクグループ株式会社 第58回無担保社債	50,000,000	49,355,150	△644,850
公社債 11回三井住友FG永久劣後社債	101,118,216	99,600,000	△1,518,216
公社債 三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000,000	98,440,500	△1,559,500
外国債券 新発ユーロ円債（MTN）パワーリバース債	100,000,000	85,600,000	△14,400,000
公社債 ソフトバンク株式会社 第2回社債型種類株式	100,000,000	98,075,000	△1,925,000
合 計	1,384,303,998	1,329,906,600	△54,397,398

(注) 債券の期末時価については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。

10.関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

1 1.重要な偶発債務

該当する事項はない。

1 2.重要な後発事象

該当する事項はない。

1 3.合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当する事項はない。

1 4.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 有価証券の内訳

有価証券について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により投資有価証券から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

		当年度末		前年度末
①支払資金の範囲に含まれる有価証券	当年度末	0円	前年度末	0円
②投資有価証券からの振替額	当年度末	350,244,400円	前年度末	0円
③貸借対照表計上額 (①+②)	当年度末	350,244,400円	前年度末	0円

(2) リース取引関係

① ファイナンス・リース取引

(ア) 有形リース資産の内容

移動型加湿装置 (器具及び備品) である。

(イ) リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針 (2) 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。